

第145期のご報告

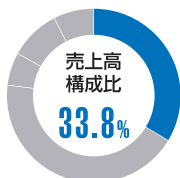
2011年4月1日～2012年3月31日

古河機械金属グループの全体像	1
株主の皆様へ	2
特集 社長インタビュー	3
財務ハイライト	7
事業部門別の概況	9
古河機械金属グループのTechnology	13
会社概要及び株式の状況	14



新興国ではインフラ整備や資源開発分野において、
先進国では最先端の技術を駆使した製品開発で社会の発展に貢献しています。

機械

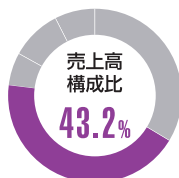


都市づくりを
「機械」で支える

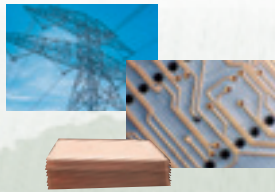


- 産業機械事業
古河産機システムズ(株)
- 開発機械(ロックドリル)事業
古河ロックドリル(株)
- ユニック事業
古河ユニック(株)

金属

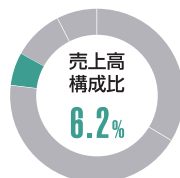


社会インフラを
「銅」で支える



- 金属事業
古河メタルリソース(株)

電子・化成品

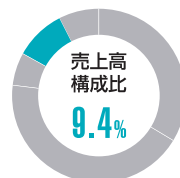


豊かな暮らしを
「素材」で支える



- 電子材料事業 古河電子(株)
- 化成品事業 古河ケミカルズ(株)

塗料

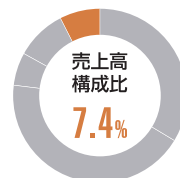


生活空間を
「塗料」で支える



- 塗料事業 (株)トウベ

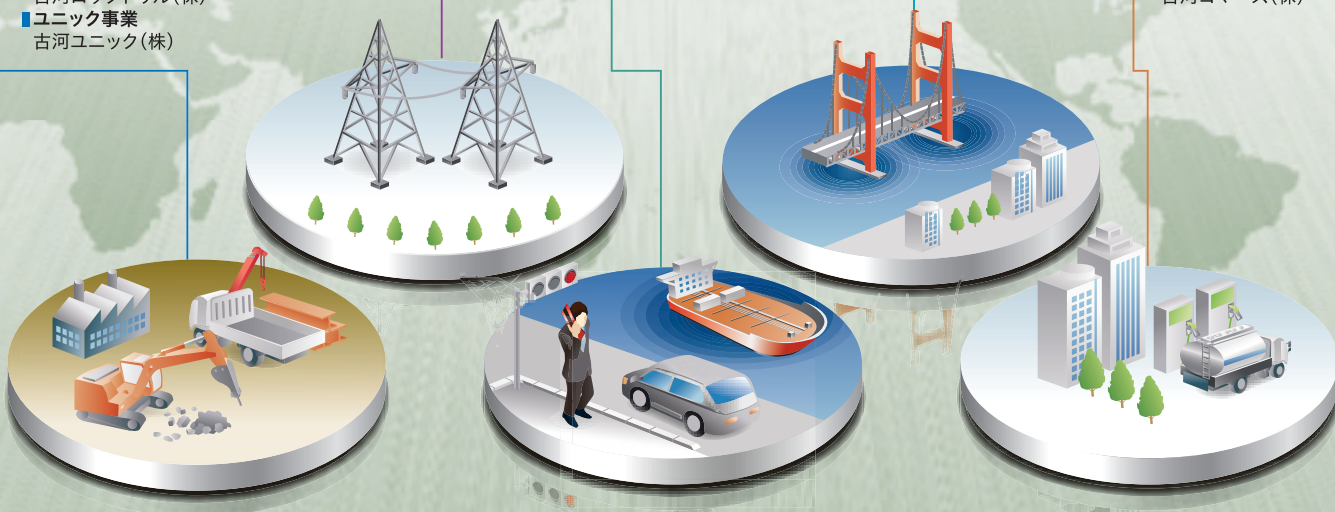
不動産・燃料その他



ビジネスシーンを
「サービス」で支える



- 不動産事業
古河機械金属(株)
- 燃料事業
古河コマース(株)



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。ここに第145期(2011年4月1日から2012年3月31日まで)の決算の概要をご報告申し上げます。

当期の経営環境と業績について

当期の日本経済は、緩やかに景気が持ち直しつつありますが、デフレの長期化や円高の定着、海外景気の下振れ懸念など、数々の問題を抱えております。

このような厳しい経済環境の下、当社グループは機械3事業を中心として海外展開を図るなど積極的な経営戦略を実行する一方、徹底したコスト削減や業務効率化による収益の改善に努めました。

その結果、当期の連結業績は、主として産業機械およびユニーク事業が順調に売上を伸ばすことができたが、金属および電子材料事業で減収となり、売上高は1,575億66百万円(対前期比80億72百万円減)となりました。利益面では、営業利益は21億54百万円(対前期比6億66百万円減)、経常利益は12億68百万円(対前期比37百万円増)となりました。また、特別利益に受取補償金6億32百万円、特別損失に投資有価証券評価損32億66百万円、投資有価証券売却損10億27百万円他を計上した結果、当期純損失は16億59百万円(前期は5億63百万円の利益)となりました。

なお、配当につきましては、金属および電子材料事業の減益を機械3事業の増益では十分に補うまでには至らず、また、投資有価証



券評価損により当期純損失を計上したため、誠に遺憾ではございますが、当期の期末配当を見送らせていただきたく存じます。

また、2013年3月期の連結業績予想につきましては、機械3事業の増収増益に加え、電子材料、塗料事業の回復が見込まれ、売上高1,700億円、営業利益30億円、経常利益15億円、当期純利益10億円を予想しております。

株主の皆様には、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

2012年6月

代表取締役社長

相馬 清義

古河機械金属の成長戦略

当期の市場動向と業績を どのように分析されていますか。

当期は、機械事業については増収増益となり、黒字転換することができたものの、東日本大震災や原発事故の影響があった金属・電子材料事業の減益分を補うまでに至らず、当社グループの連結業績は減収減益となりました。



今後も厳しい経済環境は続きますが、引き続き基本方針として「機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進」と「新製品の事業化に向けた開発の促進」を戦略課題と位置づけ、中長期的な成長戦略に基づいた経営を進めてまいります。

リーマンショック以降、世界経済は大きく変貌し、経済成長の中心が先進国から資源国および新興国にシフトしつつあります。一方、為替市場では厳しい円高の状況が続いています。このような経営環境を踏まえ、当社グループは、ロックドリル事業を中心に新興国への展開を強化してきました。機械事業においては、こうした反転攻勢の土台が着実に整備されてきていることに加え、国内の復興需要も重なって、回復への手ごたえを感じ始めています。

機械事業の成長戦略をお聞かせください。

産業機械、ロックドリル、ユニックの3事業ともに、国内では復興需要がしばらく続き成長を下支えするものとみております。しかし、本格的な成長に向けては、やはり海外需要への対応がカギとなりますので、引き続き新興国を中心に、インフラ、鉱山開発、運搬という社会の必須分野で事業展開を加速してまいります。

海外展開が進んでいるロックドリル事業では、リーマンショックを境に事業環境が大きく変化し、2006年度は海外売上上の60%が欧米向けでしたが、2011年度は海外売上上の65%をアジアなど新興国が占めている状況です。足元では欧米も回復しつつありますが、活況な新興国への展開を強化すべく、2011年度はアジア、中南米、アフリカなどに営業・サービス拠

点を整備しました。今後は、これらの拠点を活かして、現地のニーズに適した戦略製品を準備し、拡販していく予定です。

また、ユニック事業においても、販売が伸びているロシアの他、新興国を中心にグローバル展開を強化していきます。

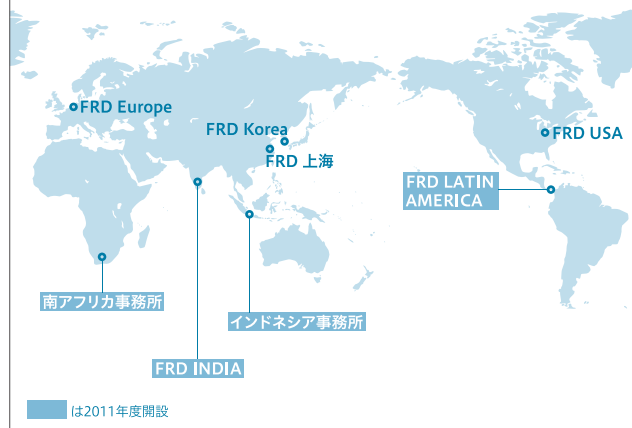
FOCUS

ロックドリル事業 — 新興国への展開 —

新興国への展開を強化すべく、2011年11月にインド、2012年1月には中南米市場への玄関口となるパナマに、それぞれ現地法人を設立しました。加えて、インドネシアや南アフリカにも事務所を開設しました。

インドでは、急速な経済発展を背景にインフラ整備、鉱山開発などの公共投資が活発に行われています。また中南米は、チリ・ペルーなどの資源供給国で鉱山投資が活発化しているほか、ブラジルでは2014年のサッカーW杯、2016年の五輪開催に向けてインフラ整備が進むなど、成長が期待される地域です。この両地域に現地法人を設立したことで、インドおよび中南米向け製品・部品の在庫管理を現地で行う体制が整いました。今後は、こうした現地法人や海外拠点を軸に納期短縮やアフターサービスの強化を図り、新興国市場でのさらなる拡販を目指していきます。

ロックドリル事業の海外拠点



基本方針の一つである 「新製品の事業化」において 期待できるものはありますか。

具体的に成果が上がっている事例としては、電子材料事業のコイル製品が挙げられます。様々な電子部品に使用されるコイル製品のなかでも、当社は自動車メーカー様との長年の実績に裏打ちされた車載向けコイルを強みとしており、自動車の電子制御化の拡大に伴い出荷を伸ばしています。また、自動車業界の環境対応車への展開は、新たに開発したリアクトルなどによって今後の追い風になると考えています。

さらに、将来楽しみなものとしては、次世代半導体材料として

パワーデバイス向けに開発している窒化ガリウム基板(→詳細はP13をご参照ください)や、熱エネルギーを電気に変える熱電変換材料などがあります。熱電変換材料は、自動車排熱の有効利用技術として期待されており、2025年の米国の燃費規制強化も見据えて引き合いが増えています。

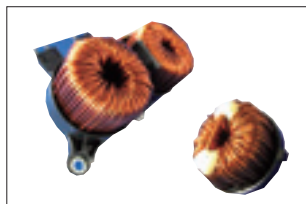
このほか、シンチレータ結晶の応用として、LuAG結晶を用いた次世代乳がん検診装置(PEM装置)の開発を進めています。現在、臨床試験中で、薬事申請も準備しています。また、GAGG結晶を用いた放射線測定器の開発にも注力しています。

このように、種をまいてきた技術や製品が、事業化に向けて育ってきています。まだ時間がかかるものもありますが、将来的に成長が期待できる製品も多く、確実にものにしていきたいと考えています。

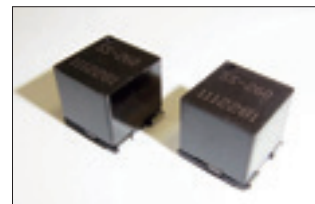
FOCUS

電子材料事業 — コイル事業の拡大・強化 —

当社グループでは、コアを自社生産できる技術を活かし、電子制御化が進む自動車部品向けのコイル製品を中心にコイル事業を展開しています。電動パワステ(EPS)用フィルタコイルではすでにトップシェアを有しているほか、プラグインハイブリッド車(PHV)の充電器向け大型リアクトルや、新たに開発した直噴エンジン制御ユニット用表面実装(SMD)コイルなど、今後需要拡大が見込まれる環境対応車向けの製品開発にも注力しています。今後も、車載分野で得た信頼と実績を活かし、電子材料事業の柱の一つとしてコイル事業を拡大・強化していきます。



EV・PHV充電器用リアクトル



表面実装(SMD)コイル

発祥事業でもある金属事業については、 いかがでしょうか。

中国やインドなどの経済成長に伴い銅価格の高騰が続くなか、鉱山会社から支払われる製錬加工賃は抑えられ、製錬会社にとっては非常に厳しい経営環境が続いています。当社はこれまでも、銅鉱石の安定確保のため、インドネシアやカナダの鉱山に投資してきましたが、近年はさらに価格高騰のメリットも享受するため、新たな鉱山投資を行っております。今後もさらに、鉱石ならびに鉱山権益確保を目的に、投資案件を注視していきます。

最後に株主に向けたメッセージを お願いします。

不透明な市場環境下においても、当社グループは業績回復への足取りを強めつつあります。当面は「機械事業」を牽引役として着実に業績回復を目指しながら、新素材の開発・事業化を急ぎ、将来の成長に向けた事業を育ててまいります。

株主の皆様には引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

FOCUS

金属事業 — 鉱山投資について —

新興国における経済発展とインフラの整備に伴い、今後も世界的な銅需要の拡大が予測されています。こうした市場環境を見据え、当社グループは、カナダ・ハックルベリー鉱山やインドネシア・バツヒジャウ鉱山に出資してきました。さらに2010年には、カナダ・ジブラルタル鉱山への出資も実施し、2011年にはジブラルタル鉱山及びハックルベリー鉱山の拡張工事への投資を進めるなど、海外での鉱山事業に積極的に取り組んでいます。これらの投資は、安定的に鉱石を確保することに加えて、銅価格高騰を受けてのリターンが得られることから、当社グループの業績に貢献しています。



ジブラルタル鉱山(カナダ)

■ 財務ハイライト

連結損益計算書(要旨)

(百万円)

区 分	前連結 会計年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	当連結 会計年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)
Point1 売上高	165,638	157,566
売上原価	146,364	138,097
売上総利益	19,274	19,469
販売費及び一般管理費	16,453	17,314
Point2 営業利益	2,821	2,154
営業外収益	1,296	1,572
営業外費用	2,886	2,458
Point3 経常利益	1,231	1,268
特別利益	273	739
特別損失	1,057	4,669
税金等調整前当期純利益(△)	447	△2,662
法人税、住民税及び事業税	482	508
法人税等調整額	△368	△1,377
少数株主損益調整前当期純利益(△)	333	△1,793
少数株主損失(△)	△229	△133
Point4 当期純利益(△)	563	△1,659

■ 損益計算書のポイント

売上高 1,575億円

産業機械・ユニック事業が順調に売上を伸ばすことができたのですが、金属・電子材料事業で減収となり、売上高は1,575億66百万円(対前期比80億72百万円減)となりました。

営業利益 21億円

機械3事業が増益となりましたが、金属・電子材料・塗料・不動産事業での減益を補うまでには至らず、営業利益は21億54百万円(対前期比6億66百万円減)となりました。

経常利益 12億円

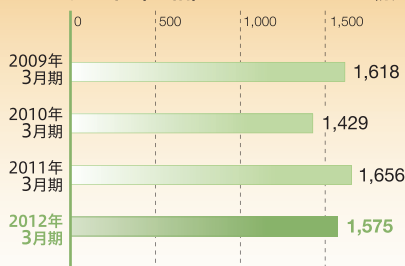
受取配当金増など営業外収支が改善したことにより、経常利益は12億68百万円(対前期比37百万円増)となりました。

当期純利益 △16億円

特別利益には受取補償金6億32百万円を計上した一方で、特別損失には投資有価証券評価損32億66百万円、投資有価証券売却損10億27百万円などを計上した結果、当期純損益は16億59百万円の損失(前期は5億63百万円の利益)となりました。

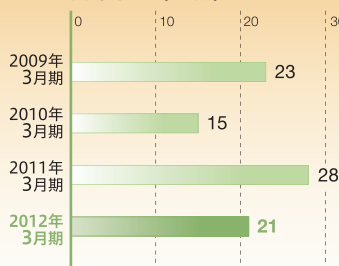
売上高(連結)

(億円)



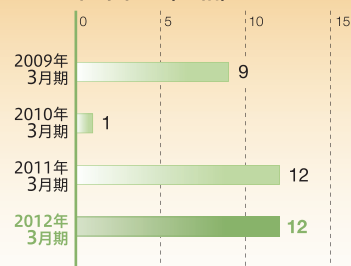
営業利益(連結)

(億円)



経常利益(連結)

(億円)



連結貸借対照表(要旨)

(百万円)

区 分	前連結 会計年度 2011年3月31日現在	当連結 会計年度 2012年3月31日現在
資産の部		
流動資産	80,199	81,498
固定資産	116,035	112,473
有形固定資産	85,657	85,085
無形固定資産	836	647
投資その他の資産	29,540	26,740
資産合計	196,234	193,971
負債の部		
流動負債	70,456	74,807
固定負債	78,156	71,495
負債合計	148,612	146,303
純資産の部		
株主資本	45,472	43,866
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	17,309	15,705
自己株式	△45	△46
その他の包括利益累計額	376	2,155
新株予約権	53	53
少数株主持分	1,720	1,593
純資産合計	47,622	47,668
負債純資産合計	196,234	193,971

Point 1

Point 2

Point 3

貸借対照表のポイント

総資産 1,939億円

流動資産は受取手形及び売掛金の増加などから、対前期末比で12億98百万円増加しました。しかし固定資産は投資有価証券の減少などから、対前期末比35億61百万円の減少となりました。この結果、総資産は1,939億71百万円(対前期末比22億62百万円減)となりました。

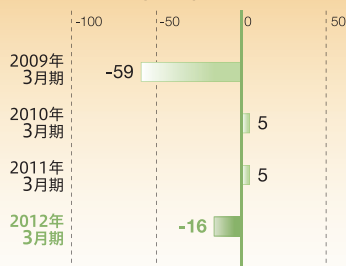
負債 1,463億円

借入金の減少等により、負債は1,463億3百万円(対前期末比23億9百万円減)となりました。このうち有利子負債(借入金)の期末残高は、857億95百万円(対前期末比34億69百万円減)となりました。

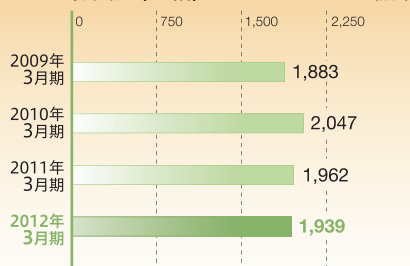
純資産 476億円

その他包括利益が増加したことにより、純資産は476億68百万円(対前期末比46百万円増)となりました。自己資本比率は23.7%となり、対前期末比で0.3ポイント上昇しました。

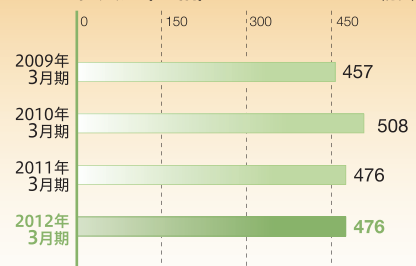
純利益(連結)



総資産(連結)

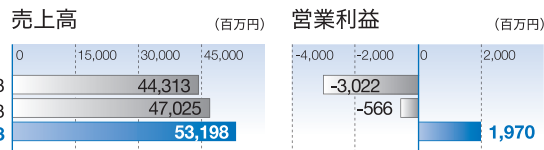


純資産(連結)

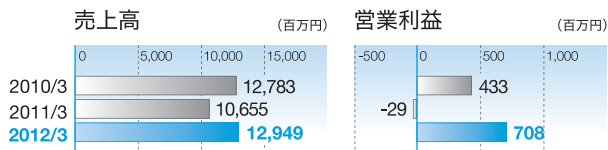


機械

機械事業の売上高は531億98百万円(対前期比61億72百万円増)、営業利益は19億70百万円(前期は5億66百万円の損失)となりました。



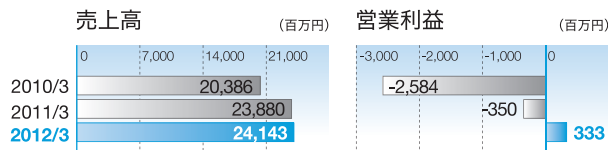
産業機械事業



産業機械事業では、ポンプ、鋼構造物などの製品をはじめ、環境製品、一般産業機械製品でも、順調に売上を伸ばすことができました。トンネル工事用電気集じん器などの新製品投入や、復興需要などが増収要因となりました。

この結果、売上高は129億49百万円(対前期比22億94百万円増)、営業利益は7億8百万円(前期は29百万円の損失)となりました。

開発機械(ロックドリル)事業



ロックドリル事業では、国内は復興需要からブレーカが増収となり、圧砕機についても売上を伸ばすことができました。一方海外は、中近東、東南アジア、中南米などの市場が活況となりましたが、円高を背景に厳しい価格競争が続きました。この結果、売上高は241億43百万円(対前期比2億63百万円増)、営業利益は3億33百万円(前期は3億50百万円の損失)となりました。



トンネル工事用電気集じん器

破碎機



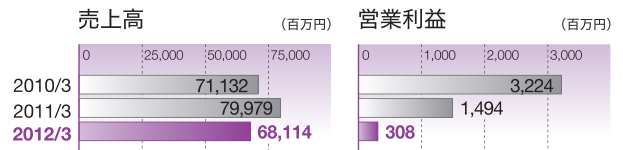
油圧ブレーカ

油圧クローラドリル



金属

金属事業の売上高は681億14百万円(対前期比118億65百万円減)、営業利益は3億8百万円(対前期比11億86百万円減)となりました。



電気銅の海外相場は、米国価格下げや欧州債務危機を背景に一旦は急落したものの、年明け以降は欧米の金利政策の発表などを受けて堅調に推移しました。4月に9,336米ドル/トンでスタートした後、9月末には7,131.50米ドル/トンとなりましたが、最終的には8,448米ドル/トンで3月の取引を終えました。国内建値は4月に83万円/トンで始まり、期末時点では76万円/トンとなりました。

共同製錬先である小名浜製錬所が震災のため一時生産を停止したことによる電気銅の数量減が、主な減収要因となりました。



銅の製錬工程



電気銅

ユニック事業



平成24年3月期の上期前半は、震災の影響により、国内メーカーのトラック生産・販売が大きく停滞しました。しかし、その後回復し、通期での普通トラック登録台数は対前期比15%増となりました。

ユニック事業では、ユニッククレーンの国内販売が、トラック生産回復と復興需要もあって大きく増収となりました。その結果、売上高は161億5百万円(対前期比36億15百万円増)、営業利益は9億28百万円(前期は1億86百万円の損失)となりました。



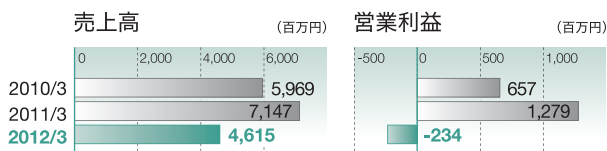
ミニ・クローラクレーン



ユニッククレーン

電子

電子材料事業の売上高は46億15百万円(対前期比25億31百万円減)、営業損失は2億34百万円(前期は12億79百万円の利益)となりました。



電子材料事業では、コイル製品は順調に売上を伸ばすことができましたが、原発事故の影響や半導体市況の低迷などが原因して、高純度金属ヒ素および結晶製品の販売量が大きく減少しました。



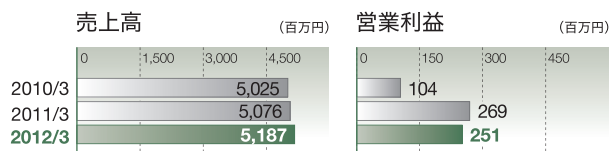
ガリウムヒ素半導体の材料である高純度金属ヒ素

EV・PHV充電器用リアクトル



化成品

化成品事業の売上高は51億87百万円(対前期比1億10百万円増)、営業利益は2億51百万円(対前期比18百万円減)となりました。



化成品事業では、低採算の海外塗料メーカー向け輸出を停止したことにより、亜酸化銅の売上が減収となりました。一方で、新製品であるめっき用酸化銅については、増産設備の完成が寄与して売上を伸ばすことができました。



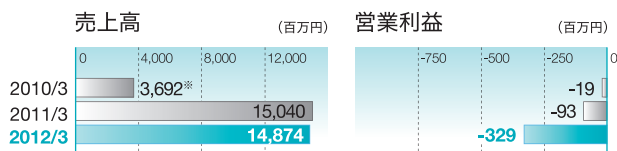
船底塗料用防汚剤に使用される亜酸化銅

めっき用酸化銅



塗料

塗料事業の売上高は148億74百万円(対前期比1億66百万円減)、営業損失は3億29百万円(対前期比2億36百万円の損失増)となりました。



塗料事業では、環境配慮型の粉体塗料については販売を拡大することができましたが、路面標示施工工事の減少や震災の影響から減収となりました。

※2009年12月に持分法適用関連会社であった(株)トウペを連結子会社化



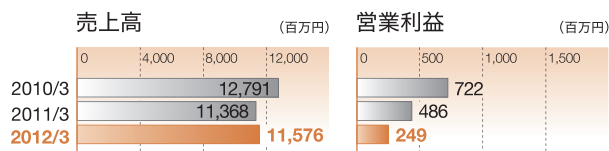
粉体塗料

塗料製品



不動産・燃料その他

不動産・燃料その他事業の売上高は115億76百万円(対前年同期比2億7百万円増)、営業利益は2億49百万円(対前年同期比2億37百万円減)となりました。



不動産事業では、賃貸ビルの主力である大阪地区のオフィスビルで空室率が上昇したことから減収となり、売上高は12億33百万円(対前期比3億44百万円減)、営業利益は3億56百万円(対前期比2億78百万円減)となりました。なお、東京での日本橋室町東地区再開発プロジェクトは順調に進んでいます。

燃料事業では、製品の販売数量は減少しましたが、原油価格の高騰から増収となりました。この結果、売上高は95億76百万円(対前期比5億71百万円増)、営業損失は13百万円(対前期比42百万円の損失減)となりました。



古河大阪ビル



石油関連製品

電力損失を低減する 次世代窒化ガリウム (GaN) パワー半導体の実用化に向けて

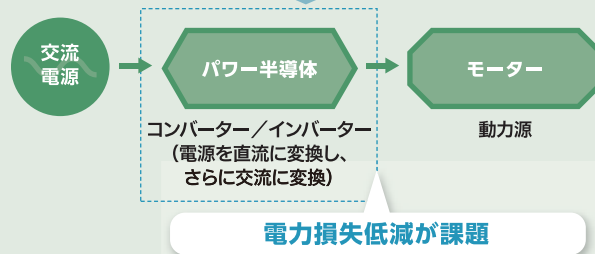
パワー半導体の高性能化に貢献する高品質GaN基板、新しいデバイス技術の開発を推進

限られたエネルギー資源の有効活用が叫ばれる昨今、太陽光発電・風力発電などの再生可能エネルギーや、電気自動車などの環境配慮機器、電力を最適にコントロールするスマートグリッドなどの導入は社会的な課題となっています。

その前提条件となるのが「電力の効率的な変換・制御」です。そのために、機器内部で電流・電圧を制御する役割を担う「パワー半導体」にはこれまで以上の高い電力変換効率や、耐電圧性能が求められています。

そこで当社グループでは、シリコン(Si)よりも電力損失を大幅に低減でき、高い耐電圧特性を持つ窒化ガリウム(GaN)に着目。GaNを用いたパワー半導体デバイスの実現に必要な大口径、高品質GaN基板の開発のほか、さらに高電圧領域での動作を可能にした新しいトランジスタ構造の開発も進めています。

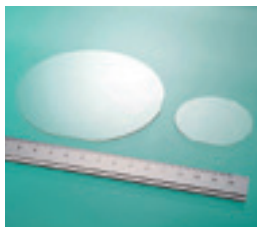
▶大電流・大電圧を用いる電力機器・装置



開発分野 1 基板材料

GaN基板の開発

当社では、GaNを用いたデバイス作成の要となる「GaN基板」の開発を進めてきました。すでに直径2インチの基板の量産体制を整えつつあるほか、4インチ基板の開発にも成功しており、その量産化・高品質化に向けて技術開発を進めています。



2インチGaN基板(右)と
4インチGaN基板(左)

開発分野 2 デバイス構造

超高耐圧のGaNトランジスタを新技術により開発

当社関連会社の(株)パウデックは、2012年2月、新技術によりGaNを用いた超高耐圧トランジスタを開発しました。この技術によって、大電圧を用いる電力機器・装置の内部でも破壊しにくいトランジスタを実現できると考えられており、大きな期待が寄せられています。

■ 会社概要及び株式の状況 (2012年3月31日現在)

■ 会社概要

古河機械金属株式会社 FURUKAWA CO., LTD.

創業 1875(明治8)年8月
 設立 1918(大正7)年4月
 資本金 28,208,182,500円
 従業員数 2,752名(連結)

主な事業(古河機械金属グループ)

産業機械工業 土木建設業 非鉄金属製錬業 電子材料工業 化学工業
 塗料業 不動産業 燃料販売業

主な事業所

本社
 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号(丸の内仲通りビル)
 (03)3212-6570

支社・支店・事業所

大阪支社 東北支社 九州支店 札幌支店 名古屋支店 足尾事業所
 筑豊事務所

研究所

技術研究所 素材総合研究所 半導体装置事業室 ナイトライド事業室

主要なグループ会社

古河産機システムズ(株) 古河ロックドリル(株) 古河ユニック(株)
 古河メタルリソース(株) 古河電子(株) 古河ケミカルズ(株)
 (株)トウベ 古河コマース(株)

取締役及び監査役

(2012年6月28日現在)

代表取締役社長 相馬 信義
 専務取締役 座間 学
 常務取締役 江本 善仁
 常務取締役 中村 晋
 常務取締役 松本 敏雄
 取締役 宮川 尚久
 取締役 大田 彰則
 社外取締役 古河 潤之助
 常勤監査役 梅崎 康一郎
 常勤監査役 幸崎 雅弥
 社外監査役 石原 民樹
 社外監査役 友常 信之
 社外監査役 初瀬 良治

執行役員

(2012年6月28日現在)

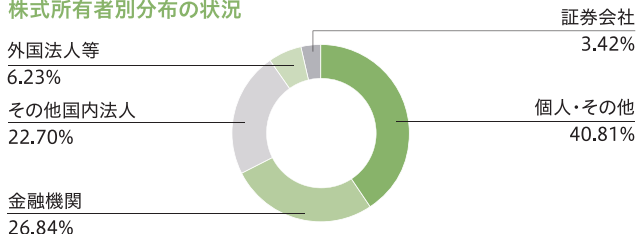
専務執行役員 座間 学
 常務執行役員 江本 善仁
 常務執行役員 中村 晋
 常務執行役員 松本 敏雄
 上級執行役員 宮川 尚久
 上級執行役員 大田 彰則
 上級執行役員 中川 敏一
 上級執行役員 富山 安治
 上級執行役員 碓井 彰
 上級執行役員 市村 謙二
 上級執行役員 渡邊 修
 上級執行役員 猿橋 三郎
 執行役員 渡邊 泰史
 執行役員 岩田 穂
 執行役員 松戸 茂夫
 執行役員 三村 清仁

■ 株式の状況

株式

発行可能株式総数……………800,000,000株
 発行済株式の総数……………404,455,680株
 株主総数……………34,536名

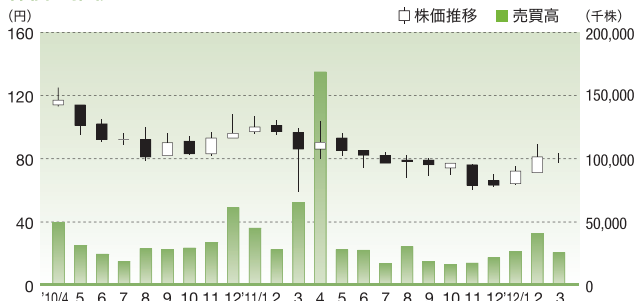
株式所有者別分布の状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
朝日生命保険相互会社	27,923 千株	6.90%
清和綜合建物株式会社	15,034	3.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,570	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,515	3.09
株式会社損害保険ジャパン	12,429	3.07
中央不動産株式会社	9,712	2.40
富士通株式会社	9,617	2.37
古河電気工業株式会社	8,777	2.17
富士電機株式会社	8,620	2.13
横浜ゴム株式会社	8,510	2.10

株価の推移



株主メモ

- **本社**
〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
電話 (03)3212-6561(法務部)
- **事業年度の末日** 3月31日
- **定時株主総会** 6月
- **定時株主総会の基準日** 3月31日
- **期末配当の基準日** 3月31日
中間配当を実施するときの基準日は9月30日
- **公告掲載のホームページ**
<http://www.furukawakk.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。)
- **単元株式数** 1,000 株
- **株主名簿管理人**
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- **特別口座の口座管理機関**
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- **郵便物送付先及び各種お問合せ先**
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (0120)782-031(フリーダイヤル)

お知らせ

- **住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について**
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座のない株主様につきましては、当社が特別口座を開設し管理していますので、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- **未払配当金の支払いについて**
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

FURUKAWA CO.,LTD.

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号(丸の内仲通りビル)
電話 (03)3212-6570
<http://www.furukawakk.co.jp>

WebサイトでもIR情報をご覧いただけます!

当社では、Webサイトに「株主・投資家情報」ページを設け、IR情報を開示しています。

最新ニュースや各種資料・データを掲載しているほか、個人投資家の皆様に当社の特徴をわかりやすく、かつコンパクトにご紹介するコンテンツも用意しています。

2012年4月には、個人投資家向けページを含む一部コンテンツをリニューアルし、「数字で見る古河機械金属」コーナーなどをわかりやすく掲載しました。株主の皆様が知りたい情報をまとめて紹介していますので、ぜひ、ご活用ください。



株主・投資家情報ページ
<http://www.furukawakk.co.jp/ir/>



個人投資家の皆様へ
<http://www.furukawakk.co.jp/ir/individual/>



本サイトは、企業のIRサイトの充実度を調査するランキングサイト2社において、充実度の高いサイトとして評価されています。

